

令和 5 年 9 月 19 日

令和 5 年都道府県地価調査に関するコメント

住友不動産株式会社
代表取締役社長 仁島浩順

世界的なインフレと利上げ、ウクライナ情勢の長期化など、先行き不透明な情勢が続く一方で、国内では物価や雇用など、欧米とは異なる経済情勢のもと、金融緩和政策も維持されており、企業業績は上向いている。加えて、インバウンドを含む観光需要の回復や各種イベントの再開など、コロナ禍収束により個人消費も回復基調が続いている。

こうした中、商業地では、ホテルや商業店舗の需要が一層高まりコロナ前に戻りつつある。東京のオフィスビル市況も、企業の出社回帰や採用増を背景に、働きやすいオフィス環境整備を目的とした移転や増床など前向きな需要が顕著になっている。

住宅地は、資材高などを反映して戸建やマンションの販売価格が上昇したものの、引き続き低金利環境や住宅取得支援策などが下支えとなり、希少性の高い都心や生活利便の高い地域を中心に需給の均衡が何とか保たれている。

以上